



外山 正利 議員

町長

■高齢者が安心・安全で暮らせる町づくりを

■地域力(近隣市町村)のばすため、循環型社会の構築を

□地域循環型社会をめざした共存施策を一層強化していく

議員 昨年6月に改正

・施行された災害対策基本法では、要援護者を円滑かつ安全に避難支援するため自主防災組織等に情報提供が出来るようになった。

希望・手挙げ方式でなく65歳以上の高齢者全てのデータベース化を早急にすべきと考えるが。

町長 あくまで援護が必要な人から優先的に進める必要がある。また手挙げ方式により随時受け付けて登録して

いる。

議員 医療キットを65歳以上の高齢者全てに拡大すべき。扶養世帯であっても扶養者が日中働きに出ている。日中家庭にいないのは高齢者のみがほとんどで、そこで体調をくずした場合医療キットが安心安全に大いに役立つため、対象者を増やすべき。

町長 要援護者支援台帳登録と並行してキットの配布・活用の推進に取り組んでおり、キ

ットの利用については、

同居者がいる場合も、希望なさる高齢者や障害者、健康の不安がある方に配布している。

議員 地域力(近隣市町村)をのばすため、循環型社会の構築について一自治体が単体で循環型社会構築をするのは大変に労力が必要である。

町長 進展する人口減少・雇用・定住・農山村の存続・活性化など課題は多くあるが、広域連携による地域循環型社会をめざした、共存施策を一層強化して

ールメリットがある地域の人々が主体になり協力することにより、地域経済や財政力にも好影響を与え、自信と誇り持ち人口減にも歯止めをかける事ができる。

最上地区首長会議に提起してはどうか。

町長 進展する人口減少・雇用・定住・農山村の存続・活性化など課題は多くあるが、広域連携による地域循環型社会をめざした、共存施策を一層強化して

町長 進展する人口減少・雇用・定住・農山村の存続・活性化など課題は多くあるが、広域連携による地域循環型社会をめざした、共存施策を一層強化して

■総合的な定住促進策の推進を ■LED化の推進を



佐藤 勝徳 議員

町長

- 実効性のある施策を模索していきたい
- 設置場所など検討し判断していきたい

議員 過疎白書によれば、過疎地域では、若年層の減少と出生率の低下に加え、高齢化が進んでいることから、今後急速に人口が減っていくと予想されている。今後10年、20年先を見据えたまちづくり

町長 当町では人口流出に歯止めをかけ、町民が健康で生きがいを持って生活できるように定住対策に取り組んでいる。その一環として産業振興と雇用確保のため、産業振興条例を創設し、事業者のニーズや地域雇用の確保に

対応できるように制度を拡充しながら支援している。

また、町外から転入した世帯に対し定住交付金制度を設けて支援している。

町長 各自治体では、節電や温暖化防止対策のため、電球の取り換えに積極的に取り組んでいると聞く、町の施設で計画的にLED化を推進し節電や温暖化防止対策に努めることは必要と思うが、町長の考えを伺う。

町長 公共施設や関係設備照明のLED化推進指針を定め、事業実



LED化の推進を

取り組んでいく。



利用者が語り合う悠悠の談話室

いづがききたい

一般質問